

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月10日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

【会社名】 株式会社大気社

【英訳名】 Taikisha Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 考二

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号

【電話番号】 (03) 3365 5320 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 中島 靖

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号

【電話番号】 (03) 5338 5053

【事務連絡者氏名】 経理部 経理課長 阿部 大全

【縦覧に供する場所】 株式会社大気社大阪支社  
(大阪府大阪市北区堂島浜一丁目2番1号 新ダイビル)  
株式会社大気社関東支店  
(埼玉県さいたま市大宮区宮町四丁目123番 大栄ツインビルS館)  
株式会社大気社中部支店  
(愛知県名古屋市中区錦二丁目2番2号 名古屋丸紅ビル)  
株式会社大気社塗装システム事業部オートメーション事業所  
(神奈川県座間市小松原二丁目14番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
完成工事高 (百万円)	135,592	144,859	202,548
経常利益 (百万円)	6,195	6,644	12,287
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,585	4,424	8,279
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,941	3,540	16,748
純資産額 (百万円)	118,571	126,593	126,311
総資産額 (百万円)	223,686	227,368	228,855
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	134.59	129.84	243.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.8	53.3	52.9

回次	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	44.46	80.32

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 4 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しております。本信託に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が進み経済活動に一定の制約があったものの、先進国を中心にワクチンが普及し、景気は回復基調を維持しました。一方で、米中貿易摩擦の長期化、資源価格の上昇、半導体をはじめとする部材の供給不足などによる景気への影響があり、不安定な状況が続きました。

米国では、経済対策による個人消費の増加や設備投資の拡大により、景気の回復が進みました。欧州では、各国で経済活動の制限が緩和され、景気は回復に向かいました。中国では、新型コロナウイルス感染症や電力制限等の政府の規制に加え、資源価格の高騰で景気の回復ペースは減速しました。東南アジアでは新型コロナウイルス感染症の急激な再拡大からは脱したものの、回復ペースは緩やかでした。日本経済は、新型コロナウイルス感染症が再拡大するなかで緊急事態宣言が断続的に発令されていましたが、10月に緊急事態宣言が解除され経済活動の正常化が進んだことにより、景気持ち直しの動きが続きました。

当社グループにおける市場環境につきましては、国内市場では電子部品メーカーや医薬品メーカーなどによる投資が好調であり、首都圏におけるオフィスビルの建設需要も堅調に推移しました。一方、海外市場では新型コロナウイルス感染症の影響による不透明感が続いております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における受注工事高は、海外で減少したものの、国内で増加し、1,455億11百万円(前年同四半期比5.9%増加)となり、うち海外の受注工事高は、518億82百万円(前年同四半期比26.3%減少)となりました。

完成工事高は、国内で減少したものの、海外で増加し、1,448億59百万円(前年同四半期比6.8%増加)となり、うち海外の完成工事高は、707億70百万円(前年同四半期比16.4%増加)となりました。

利益面につきましては、完成工事総利益は212億51百万円(前年同四半期比12百万円減少)、営業利益は55億78百万円(前年同四半期比2億28百万円減少)、経常利益は66億44百万円(前年同四半期比4億49百万円増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は44億24百万円(前年同四半期比1億60百万円減少)となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

セグメントごとの業績(セグメント間の内部取引高を含む)は次のとおりであります。

## 環境システム事業

受注工事高は、海外では前年同四半期にタイの大型案件があった反動減の影響で減少したものの、国内ではビル空調分野、産業空調分野ともに増加し、環境システム事業全体として前年同四半期を上回りました。完成工事高は、国内のビル空調分野およびインド、フィリピンなどで増加したものの、国内の産業空調分野で減少し、環境システム事業全体として前年同四半期を下回りました。

この結果、受注工事高は、1,046億29百万円(前年同四半期比24.6%増加)となりました。このうちビル空調分野は、322億88百万円(前年同四半期比23.7%増加)、産業空調分野は、723億40百万円(前年同四半期比25.1%増加)となりました。完成工事高は、908億42百万円(前年同四半期比1.5%減少)となりました。このうちビル空調分野は、301億88百万円(前年同四半期比10.7%増加)、産業空調分野は、606億53百万円(前年同四半期比6.6%減少)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては、58億39百万円(前年同四半期比14億47百万円減少)となりました。

## 塗装システム事業

受注工事高は、中国や国内で増加したものの、前年同四半期に北米における大型案件受注があった反動減の影響で、前年同四半期を下回りました。完成工事高は、欧州、インド、国内などで増加し、前年同四半期を上回りました。

この結果、受注工事高は、408億82百万円(前年同四半期比23.6%減少)となり、完成工事高は、540億22百万円(前年同四半期比24.5%増加)となりました。セグメント損失(経常損失)につきましては、31百万円(前年同四半期は14億73百万円のセグメント損失(経常損失))となりました。

区分	前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) (百万円)	増減率 (%)
受注工事高			
環境システム事業			
ビル空調	26,097	32,288	23.7
産業空調	57,846	72,340	25.1
小計	83,943	104,629	24.6
(うち海外)	(24,350)	(20,254)	( 16.8)
塗装システム事業	53,476	40,882	23.6
(うち海外)	(46,030)	(31,627)	( 31.3)
合計	137,420	145,511	5.9
(うち海外)	(70,381)	(51,882)	( 26.3)
完成工事高			
環境システム事業			
ビル空調	27,267	30,188	10.7
産業空調	64,950	60,653	6.6
小計	92,218	90,842	1.5
(うち海外)	(25,114)	(27,018)	(7.6)
塗装システム事業	43,380	54,022	24.5
(うち海外)	(35,688)	(43,758)	(22.6)
合計	135,599	144,865	6.8
(うち海外)	(60,802)	(70,776)	(16.4)

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比べ1.1%増加し、1,672億17百万円となりました。これはその他に含まれる前渡金が20億92百万円増加したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比べ5.2%減少し、601億51百万円となりました。これは有形固定資産が5億36百万円、退職給付に係る資産が2億63百万円それぞれ増加し、投資有価証券が31億99百万円、繰延税金資産が4億63百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ0.6%減少し、2,273億68百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比べ3.3%減少し、840億11百万円となりました。これは短期借入金が104億27百万円、賞与引当金が15億31百万円それぞれ増加し、支払手形・工事未払金等が96億98百万円、未成工事受入金が48億53百万円、未払法人税等が10億97百万円それぞれ減少したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比べ7.3%増加し、167億63百万円となりました。これは長期借入金が6億61百万円、繰延税金負債が4億33百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ1.7%減少し、1,007億75百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ0.2%増加し、1,265億93百万円となりました。これは利益剰余金が13億67百万円、為替換算調整勘定が8億30百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が20億50百万円減少したことなどによります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億79百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,082,009	35,082,009	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	35,082,009	35,082,009	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年12月31日	-	35,082,009	-	6,455	-	7,297

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2021年9月30日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 877,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,172,700	341,727	-
単元未満株式	普通株式 31,809	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,082,009	-	-
総株主の議決権	-	341,727	-

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式120,700株(議決権の数1,207個)が含まれております。  
なお、当該議決権1,207個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大気社	東京都新宿区 西新宿8-17-1	877,500	-	877,500	2.50
計	-	877,500	-	877,500	2.50

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式120,700株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	52,059	47,345
受取手形・完成工事未収入金等	101,413	96,930
有価証券	2,000	2,000
未成工事支出金	1,816	979
材料貯蔵品	679	913
その他	8,068	19,689
貸倒引当金	649	641
流動資産合計	165,387	167,217
固定資産		
有形固定資産	10,150	10,686
無形固定資産		
のれん	4,084	3,891
顧客関連資産	1,389	1,305
その他	2,976	2,674
無形固定資産合計	8,450	7,871
投資その他の資産		
投資有価証券	32,677	29,477
繰延税金資産	1,026	562
退職給付に係る資産	9,111	9,375
その他	2,100	2,540
貸倒引当金	48	363
投資その他の資産合計	44,866	41,593
固定資産合計	63,468	60,151
資産合計	228,855	227,368
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	52,050	42,351
短期借入金	6,588	17,016
未払法人税等	1,607	510
未成工事受入金	14,200	9,346
賞与引当金	-	1,531
完成工事補償引当金	475	490
工事損失引当金	403	237
役員賞与引当金	63	16
その他	11,528	12,510
流動負債合計	86,919	84,011
固定負債		
長期借入金	4,769	5,431
繰延税金負債	8,821	9,254
役員退職慰労引当金	40	42
役員株式給付引当金	171	121
退職給付に係る負債	1,507	1,558
その他	315	355
固定負債合計	15,625	16,763
負債合計	102,544	100,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	5,058	5,058
利益剰余金	95,701	97,069
自己株式	2,594	2,543
株主資本合計	104,620	106,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,237	12,187
繰延ヘッジ損益	3	12
為替換算調整勘定	237	592
退職給付に係る調整累計額	2,416	2,316
その他の包括利益累計額合計	16,412	15,084
非支配株主持分	5,277	5,469
純資産合計	126,311	126,593
負債純資産合計	228,855	227,368

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
完成工事高	135,592	144,859
完成工事原価	114,327	123,607
完成工事総利益	21,264	21,251
販売費及び一般管理費	15,457	15,673
営業利益	5,806	5,578
営業外収益		
受取利息	215	170
受取配当金	510	558
保険配当金	145	157
不動産賃貸料	75	96
為替差益	-	139
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	212	229
営業外収益合計	1,159	1,352
営業外費用		
支払利息	124	175
不動産賃貸費用	22	11
為替差損	423	-
持分法による投資損失	84	30
その他	116	68
営業外費用合計	771	286
経常利益	6,195	6,644
特別利益		
固定資産処分益	618	13
投資有価証券売却益	-	1,139
段階取得に係る差益	61	-
特別利益合計	680	1,152
特別損失		
固定資産処分損	158	44
減損損失	0	0
投資有価証券評価損	13	-
特別損失合計	171	44
税金等調整前四半期純利益	6,703	7,752
法人税、住民税及び事業税	618	1,146
法人税等調整額	1,482	1,871
法人税等合計	2,100	3,017
四半期純利益	4,603	4,734
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	309
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,585	4,424

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	4,603	4,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,930	2,050
繰延ヘッジ損益	3	9
為替換算調整勘定	1,524	919
退職給付に係る調整額	933	98
持分法適用会社に対する持分相当額	4	44
その他の包括利益合計	4,338	1,194
四半期包括利益	8,941	3,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,935	3,097
非支配株主に係る四半期包括利益	5	442

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、履行義務の識別及び充足時点を検討した結果、工事請負契約等について、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事について工事完成基準を適用してはりましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

同様に検討した結果、保守メンテナンス契約等について、従来は役務提供の完了をもって収益を認識してはりましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

一定の期間にわたり収益を認識する方法における履行義務の充足に係る進捗度の測定は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

また、営業外費用に計上していた売上割引については完成工事高より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の完成工事高は1,882百万円増加し、完成工事原価は1,649百万円増加し、完成工事総利益、営業利益はそれぞれ232百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ246百万円増加しております。また利益剰余金の当期首残高は21百万円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書における「(追加情報)新型コロナウイルス感染症拡大の影響について」に記載した仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形	- 百万円	2,449百万円
受取手形裏書譲渡高	- 百万円	2百万円
電子記録債権	- 百万円	7百万円
支払手形	- 百万円	551百万円
電子記録債務	- 百万円	2,246百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	1,678百万円	1,899百万円
のれんの償却額	537百万円	308百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,394	70.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年11月10日 取締役会	普通株式	1,026	30.00	2020年9月30日	2020年11月27日	利益剰余金

(注) 1 2020年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2 2020年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,052	60.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月10日 取締役会	普通株式	1,026	30.00	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

(注) 1 2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2 2021年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	92,212	43,380	135,592	-	135,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	-	6	6	-
計	92,218	43,380	135,599	6	135,592
セグメント利益又は損失( )	7,287	1,473	5,813	382	6,195

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失( )の調整額382百万円は、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)381百万円及びその他の調整額 0百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「環境システム事業」セグメントにおいて、Nicomac Clean Rooms Far East LLP(現・Nicomac Taikisha Clean Rooms Private Limited)の持分を取得し、同社を連結子会社としました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては3,432百万円であります。

また、上記の金額は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	90,836	54,022	144,859	-	144,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	-	6	6	-
計	90,842	54,022	144,865	6	144,859
セグメント利益又は損失( )	5,839	31	5,807	836	6,644

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失( )の調整額836百万円は、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)836百万円及びその他の調整額 0百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「環境システム事業」の売上高は1,645百万円増加、セグメント利益は199百万円増加し、「塗装システム事業」の売上高は236百万円増加、セグメント損失は46百万円減少しております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

	報告セグメント		合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	
地域別			
国内	63,824	10,263	74,088
海外	27,012	43,758	70,770
顧客との契約から生じる収益	90,836	54,022	144,859
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	90,836	54,022	144,859

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益	134.59円	129.84円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,585	4,424
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,585	4,424
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,068	34,077

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間136,400株、当第3四半期連結累計期間126,980株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第77期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当については、2021年11月10日開催の取締役会において、2021年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,026百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年11月30日

- (注) 配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月7日

株式会社大気社  
取締役会御中

### 監査法人A & Aパートナーズ

東京都中央区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加賀美 弘 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 賢 治

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮之原 大 輔

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大気社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大気社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。